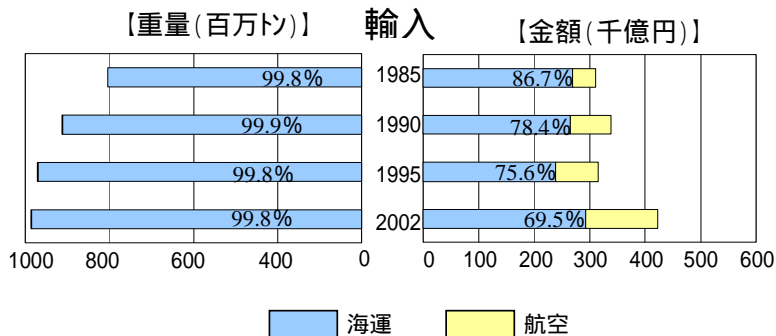
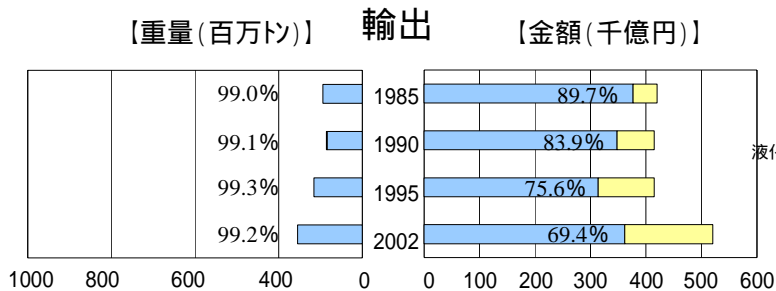


我が国における地方港湾整備の考え方

～ 産業競争力強化と国内物流拠点の形成～

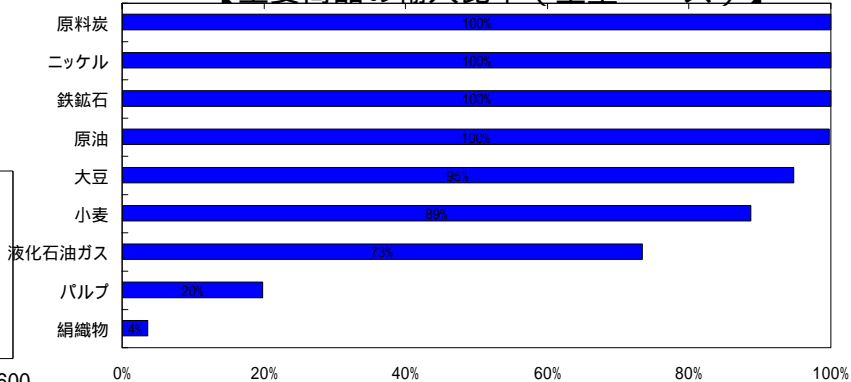
1. 海外に依存する我が国の産業及び国民生活

【わが国の貿易に占める海上貿易シェアの推移】



出典：国土交通省港湾局監修「数字でみる港湾」、
 総務庁統計局編「日本統計年鑑10-18品目別外航貨物輸送量」
 注：図中の数値(%)は、重量及び金額に関する海運のシェアを示す。

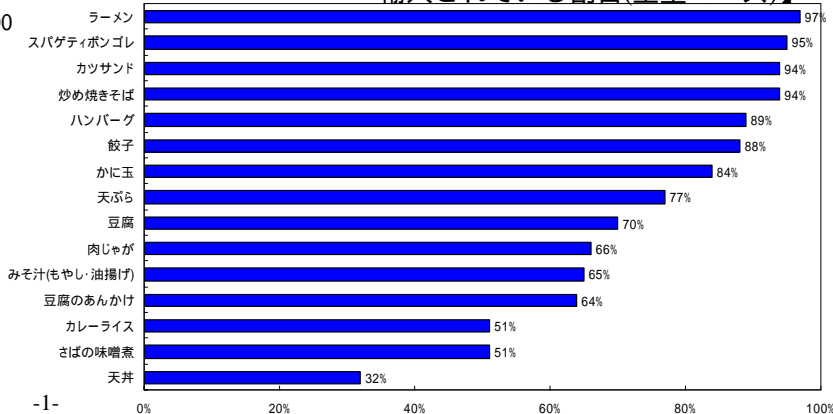
【主要商品の輸入比率(重量ベース)】



資料：経済産業省経済産業政策局「エネルギー生産・需給統計年報 平成13年」
 経済産業省経済産業政策局「資源統計年報 平成13年」
 農林水産省総合食料局「食料需給表 平成13年度」
 日本関税協会「日本貿易月表 2001.12」
 経済産業省経済産業政策局「繊維統計年報 平成13年」
 経済産業省経済産業政策局「紙・パルプ統計年報 平成13年」
 (注)輸入比率 = 輸入量 / (輸入量 + 国内生産量)

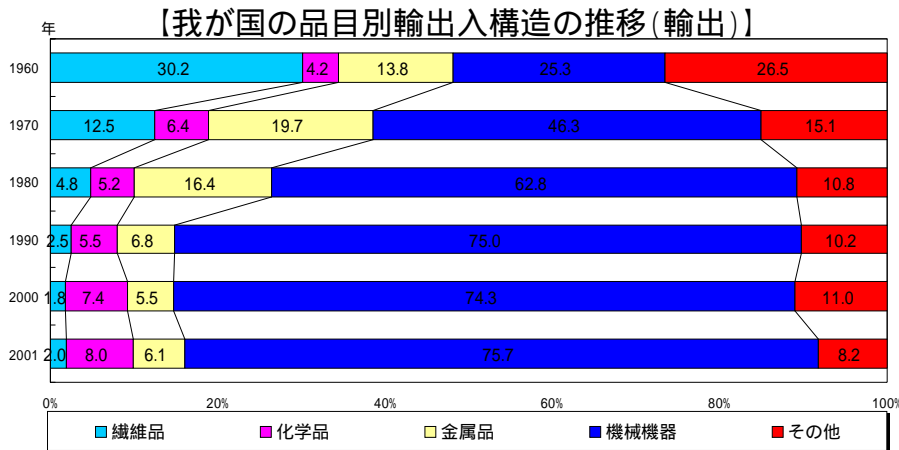
【世界の国から食卓へ献立の素材が

輸入されている割合(重量ベース)】



資料：農林水産省食料自給率早見ソフトにより作成

２．海外貿易における取扱品目の変化



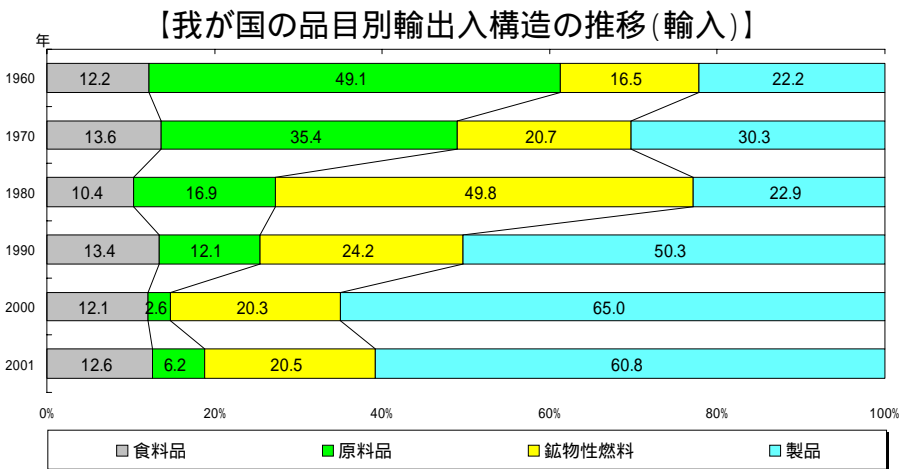
【代表的な品目における輸入製品の割合】

暮らしの中に広がる輸入製品

(急増する輸入製品の割合)



注) 国土交通省作成

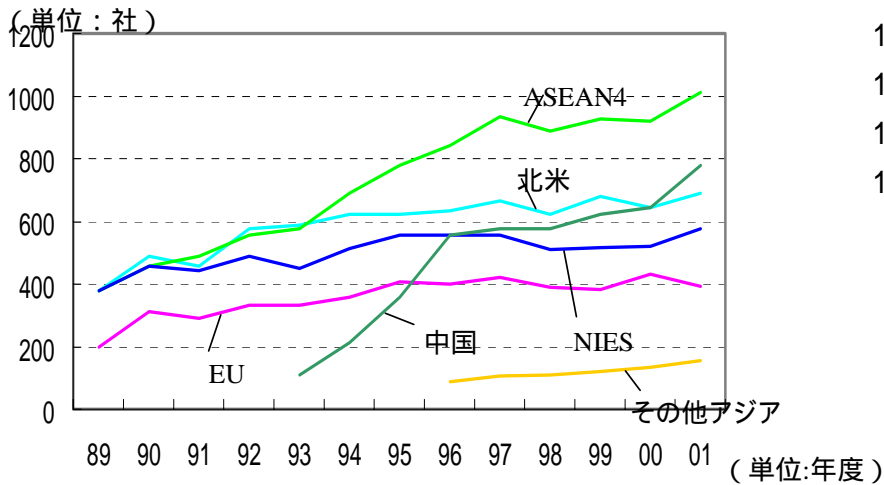


資料:平成14年版「通商白書(各論)」(金額ベース)

3. 日本企業の海外進出動向

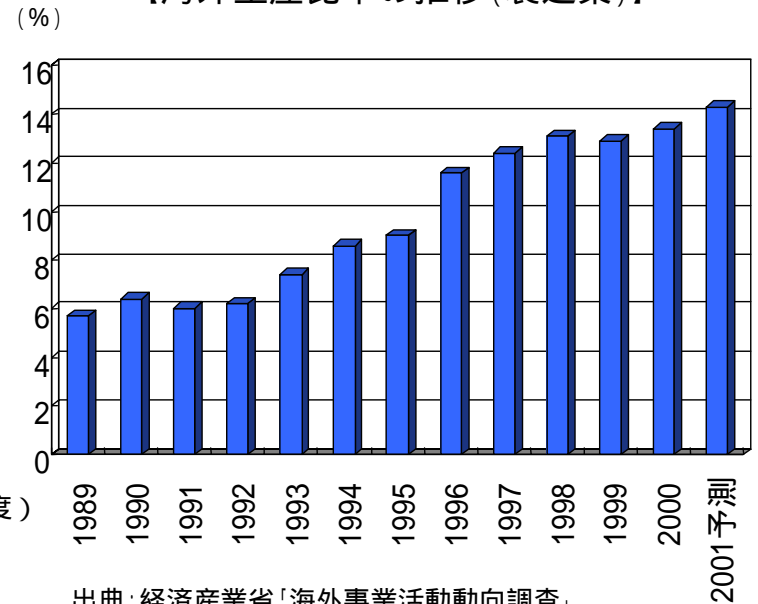
■ 1990年代中ごろから、**中国に生産拠点を移す企業が目だって増加**。2001年には、生産拠点数で北米を上回り、年間約800件の進出がある。

【海外進出日系企業数の推移】



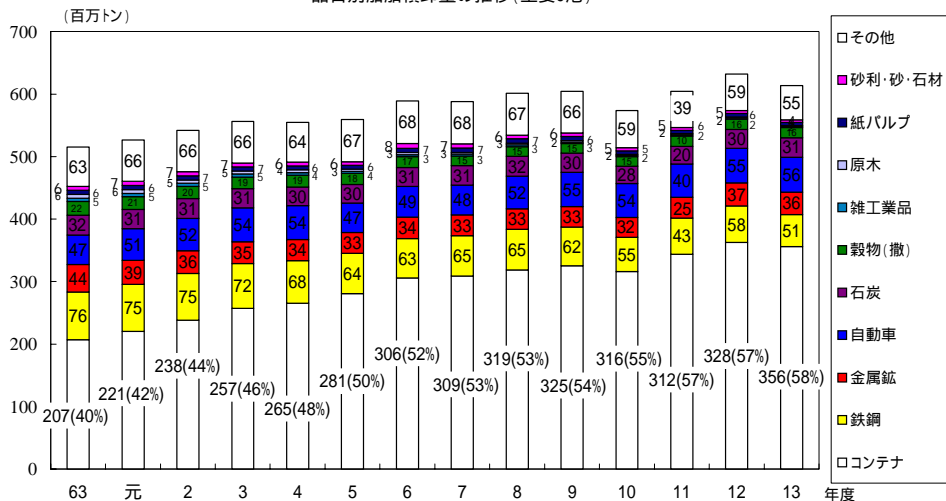
出典: 国際協力銀行

【海外生産比率の推移(製造業)】

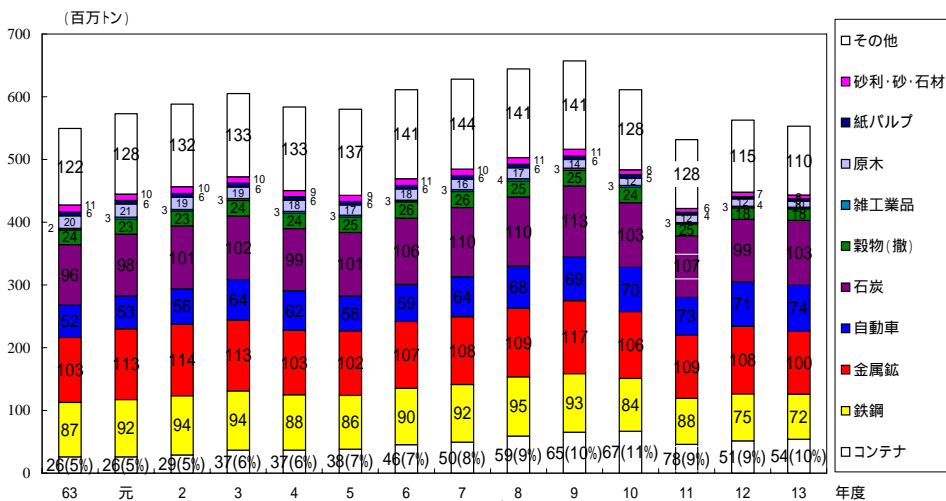


4. 主要9港と地方港における船舶積卸量の推移

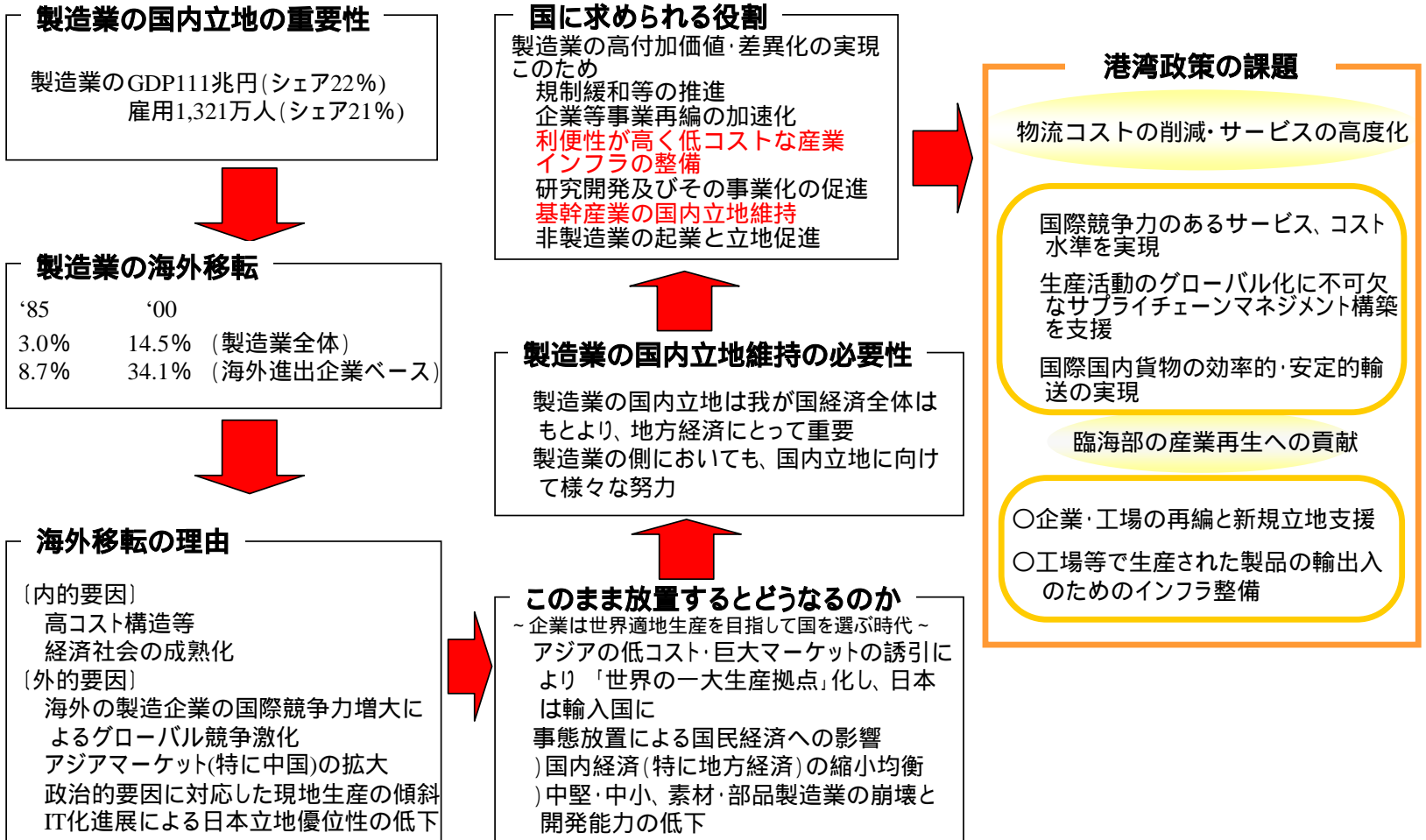
品目別船舶積卸量の推移 (主要9港)



品目別船舶積卸量の推移 (地方港)



5 . 我が国の製造業を中心とした経済活性化と港湾政策の課題



資料) 我が国主要製造業の国際競争力変化と国内立地動向(日本政策投資銀行)より抜粋

6 . 国際競争力と国民生活を物流面から支える政策

港湾物流政策の目標

～ 交通政策審議会港湾分科会 (H14.11.29) 答申～

1. ゲートウェイ機能の強化と

アジア地域における物流ネットワークの形成
(全体効率的な国際コンテナ港湾ネットワークの充実)

2. スーパー中枢港湾の育成

3. 国際コンテナ港湾にかかる機能強化 (管理運営方式、広域的な連携)

4. 我が国の産業競争力を強化する

多目的国際ターミナルの整備
(企業の再編等産業構造の変化への対応)

5. 複合一貫輸送に対応した国内物流拠点の形成

6. 離島等生活基盤(ナショナルミニマム)の確保

7. モーダルシフトの推進

8. ハード・ソフト施策の連携による物流の全体効率性の向上

地方港の役割

・スーパー中枢港湾等国際海上コンテナの中継港湾に接続するフィーダー港湾としての役割

・地域における産業競争力強化のためのインフラとしての役割
企業の再編・合理化とこれに伴う輸送形態の変化等に適切に対応した大水深岸壁等の整備
企業の国際競争力の強化に資する合理的な貨物輸送システムの整備

・国民生活に必要な物資の円滑な輸送や環境負荷低減の役割
国内ネットワークの効率化の推進
モーダルシフトの推進
(環境負荷の低減、都市部における交通混雑の緩和)

7. 我が国の製造業と港湾との関係

～木材チップの主要な輸入港湾と製紙工場の関連を例に～

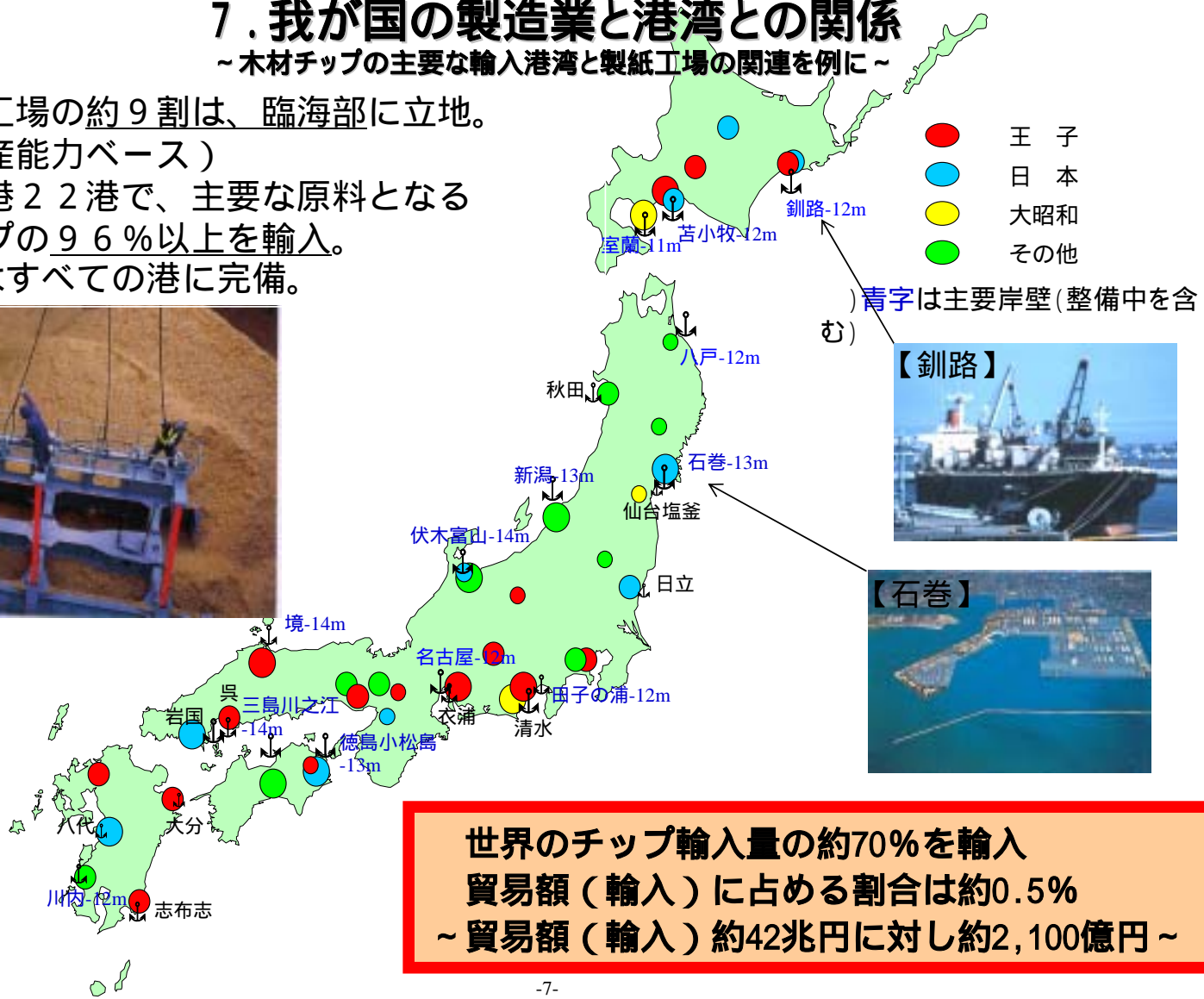
製紙工場の約9割は、臨海部に立地。

(生産能力ベース)

拠点港22港で、主要な原料となる

チップの96%以上を輸入。

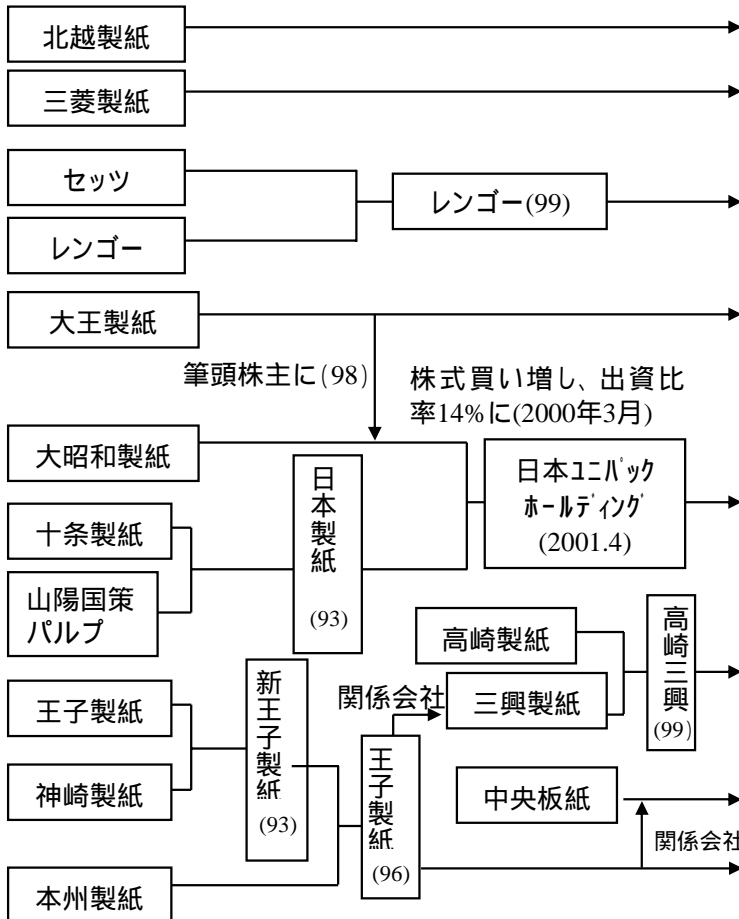
CIQはすべての港に完備。



世界のチップ輸入量の約70%を輸入
貿易額(輸入)に占める割合は約0.5%
～貿易額(輸入)約42兆円に対し約2,100億円～

8. 企業の再編・合理化と港湾における対応

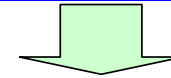
【製紙業界の再編の流れ（90年以降）】



(注)カッコ内は合併、資本参加の実施年

【船舶の大型化の進展に伴う大水深岸壁の必要性】

【工場の集約化】
～ 効率性を求めた再編、集約による規模拡大～



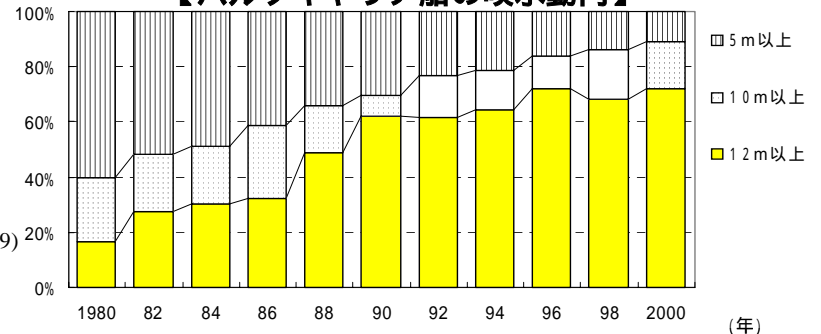
船舶大型化
(輸送の効率化)

大水深で広大な用地を有する港湾施設

(イメージ)



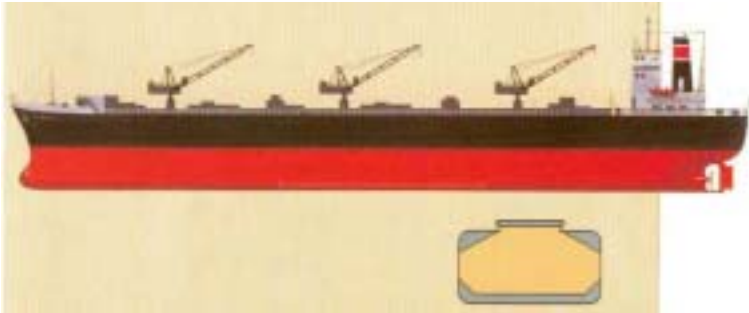
【バルクキャリア船の喫水動向】



9. 産業の高度化に伴う在来貨物の荷役の効率化の推進

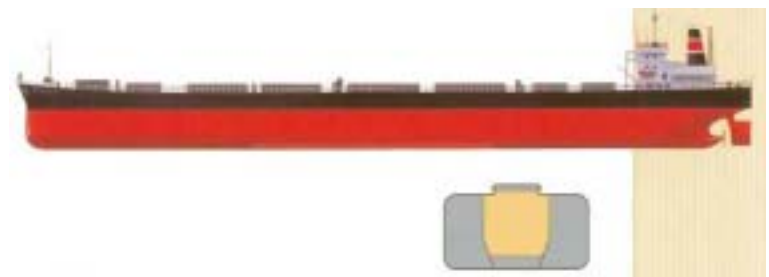
(1) 大型バルカーによる輸送例(飼料)

穀物は主に穀物を吸い上げるニューマチックアンローダによって、船倉より吸い込まれ、貯蔵用サイロに搬入される。



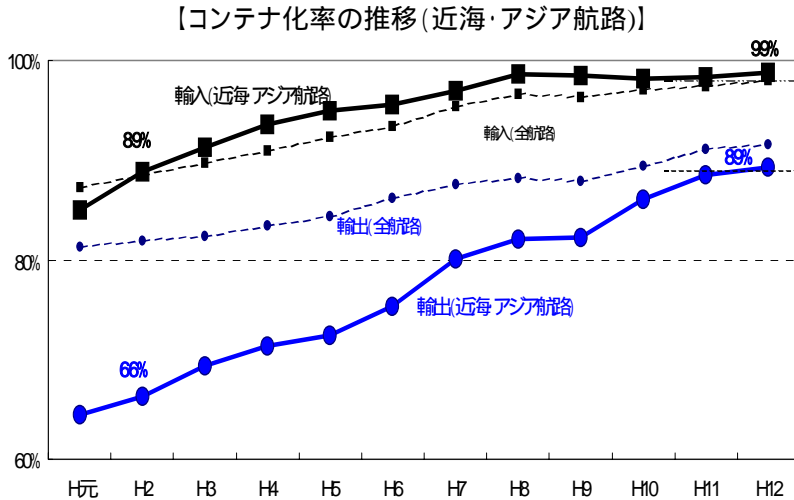
(2) 大型バルカーによる輸送例(鉄鉱石)

鉄鉱石は巨大なグラブバケットを取り付けたクレーンによってつかみあげられ、ベルトコンベアーでヤードまで運ばれる。



(3) コンテナ化の進展

定期船の輸送形態は、雑貨輸送からコンテナ輸送へ



コンテナ化率(%) = (外貿定期コンテナ貨物量/外貿定期船貨物量) × 100(%)
 「港湾統計」及び港湾局計画課調べ



雑貨輸送から
コンテナ輸送へ



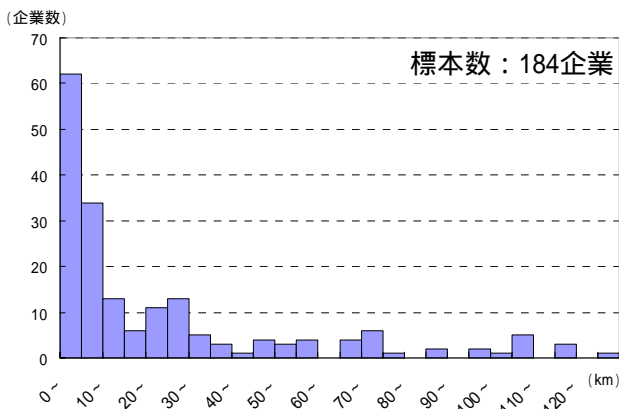
10. 地域の外貿コンテナ港湾と主な利用企業

【地域の外貿コンテナ港湾と利用企業の実態】

地域の外貿コンテナ港湾は、地域の企業活動を支える物流拠点

利用企業は、利用港湾から50km以内に約80%が集中。

地域の外貿コンテナ取扱港湾における主な利用企業までの距離



参考

利用企業から利用港湾までの距離	立地企業の割合
15km以内	約60%
30km以内	約75%
50km以内	約80%

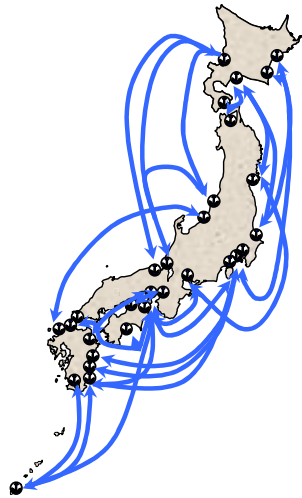
出典：国土交通省港湾局調べ

地域の外貿コンテナの取扱い港湾と主な利用企業

港名	コンテナ貨物 (TEU)	主な利用企業	
		主な利用企業	大宗品目
千葉	57,775	重機会社、化学会社、電子会社など	鉱産品、金属機械など
水島	57,138	自動車会社、製鉄会社、ビール会社、化学会社など	合成樹脂、鋼材、非鉄金属など
岩国	40,144	アクリル会社、製紙会社など	石油化学製品、紙など
伏木富山	38,345	化学工業会社、アクリル会社など	化学品、非鉄金属など
徳山下松	35,243	化学薬品会社、鉄鋼会社、製鉄会社など	化学薬品、原綿など
秋田	29,282	木材会社、製紙会社など	林産品など
八戸	24,425	金属会社、化学工業会社、製紙会社、木材会社など	軽工業品、化学工業品など
細島	22,131	化学薬品会社など	化学薬品、合成樹脂など
松山	19,837	化成品会社、鉱産会社など	化学工業品、鉱産品など
直江津	19,329	電気機械会社、化学品会社など	化学品、電気機械品など
金沢	18,216	産業機械会社、合繊会社など	産業機械、糸など
鹿島	18,044	石材会社、化学薬品会社など	鉱産品など
伊万里	17,399	家具会社、食品会社など	農林水産品、軽工業品など
石狩湾新	15,645	住宅建築会社、インテリア会社など	軽工業品、雑工業品など
敦賀	15,325	電気機械会社など	テレビ、ブラウン管など
小名浜	15,162	化学工業会社など	化学工業品など
境	13,966	製紙会社、農機会社など	板紙など
高松	12,563	衣料会社、自動車関連会社など	自動車エンジン、衣類など
福山	12,204	アパレル会社、漬物会社など	繊維製品、野菜など
大分	11,317	印刷製品会社、製紙会社など	トナーカートリッジ、ロール紙など
八代	10,469	製紙会社、材木会社など	新聞ロール紙
今治	10,275	化学工業会社、電気機器会社など	化学工業品、電球、照明器具等
三島川之江	9,984	製紙(株)など	ラテックス、古紙、製紙原料など
小松島	9,252	アパレル会社、食品会社、化学工業会社など	繊維製品、野菜類など
酒田	9,176	豆会社など	落花生など
舞鶴	8,776	ガラス会社、衣料会社など	雑工業品
三河	8,583	化学工業会社、ゴム会社、電機機器会社など	化学工業品、金属機械など
高知	6,853	電化製品会社、農業生産資材会社など	軽工業品など
日立	6,665	製紙会社など	鉱産品、林産品など
宇部	5,767	ガラス会社、物産会社など	ナイロンチップ、ケミカル製品など
和歌山下津	5,515	化学品会社、精製会社など	化学工業品など
熊本	4,750	電気製品会社、家具会社など	金属機械、雑工業品など
長崎	3,737	造船会社、食品会社など	鉱産品など
三田尻	3,639	金属機械会社、化学工業会社など	金属機械、化学工業品など
室蘭	2,104	鉄鋼会社など	
合計	12,617,266		

)地域の港湾で、外貿コンテナ定期航路が開設されている港湾
出典：「平成12年港湾統計」(国土交通省総合政策局情報管理部)を元に国土交通省港湾局作

11. 国内物流拠点の形成に資する地方港 ～ 効率性の高い複合一貫輸送への対応及びモーダルシフトの推進～



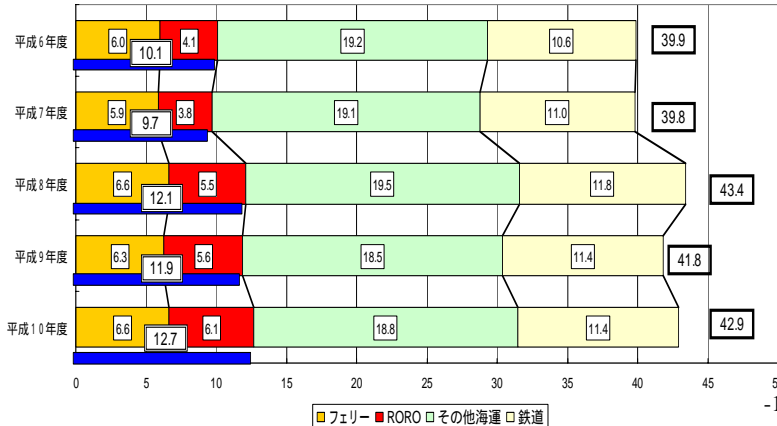
複合一貫輸送に対応した内貿ターミナルに求められるもの

定時性・安定性を高めた高質なサービスの提供

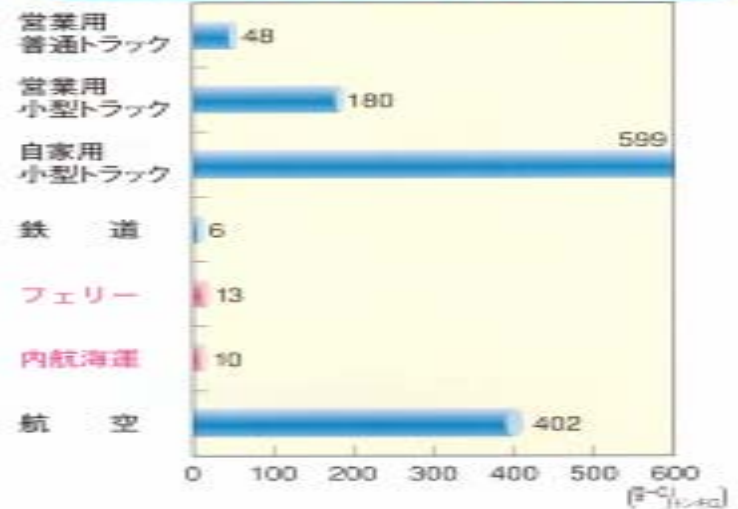
- ・稼働率の向上
- ・背後圏とのアクセスの向上(道路との連携)
- ・十分な広さのあるふ頭用地の確保

より安定した
より早い
より扱いやすい

輸送距離500km以上における
国内貨物輸送量の輸送機関分担率の推移



貨物輸送機関の二酸化炭素排出原単位



12. モーダルシフトの推進とRORO船

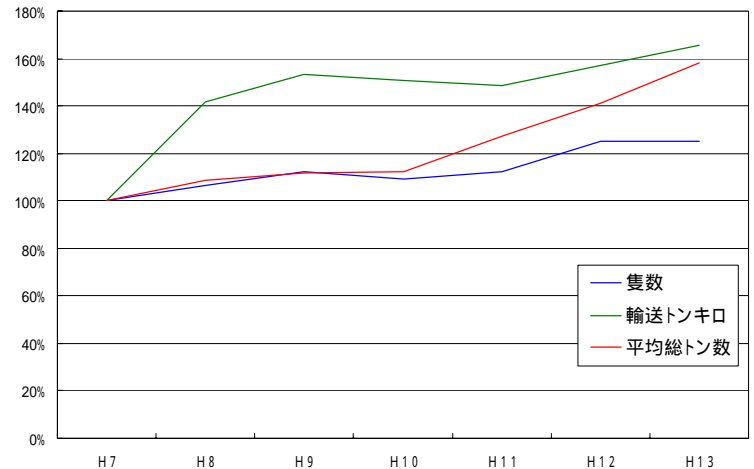
(1) RORO船による輸送例

RORO船が利用する埠頭では、自動車そのものが自走して船内に積み込まれるため、荷役機械はなく、積み込み前後の駐車スペースの確保が重要。



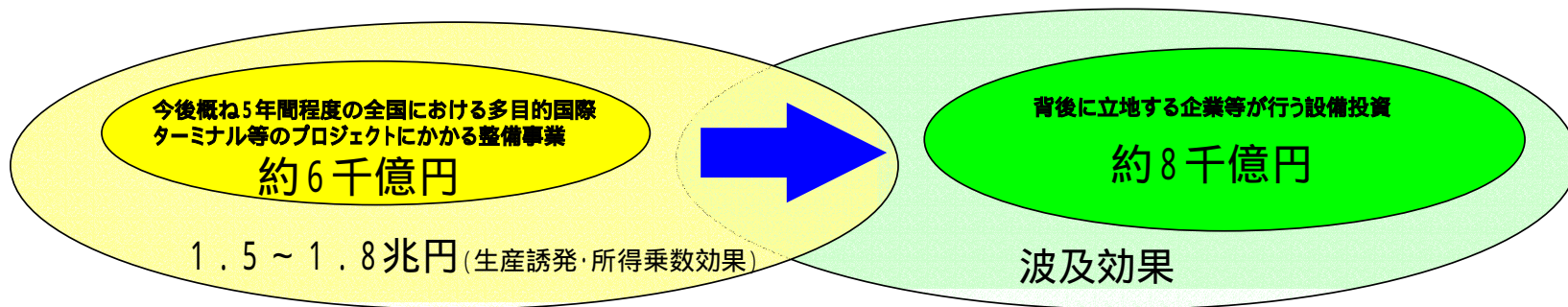
(2) RORO船の大型化等の推移

年度	隻数(隻)		平均総トン数(トン)		輸送トンキロ(百万トンキロ)	
	H7を100とした割合		H7を100とした割合		H7を100とした割合	
H 7	32	100%	4,477	100%	7,095	100%
H 8	34	106%	4,855	108%	10,056	142%
H 9	36	113%	4,999	112%	10,883	153%
H 10	35	109%	5,030	112%	10,684	151%
H 11	36	113%	5,697	127%	10,524	148%
H 12	40	125%	6,314	141%	11,133	157%
H 13	40	125%	7,073	158%	11,756	166%



13. 港湾整備の推進による民間投資の誘発

港湾整備事業を前提に行われる民間投資



(平成13年度調査。企業の設備投資額はヒアリング等に基づく。)

港名	地区名	公共事業の概要			民間投資の概要	
		港湾整備事業 (億円)	期間	整備施設	主要企業の投資額 (単位) (約 億円)	雇用創出の直接効果
徳山下松	新南陽	490	H1 ~ H25	岸壁(-12m)、泊地、航路、橋梁等	940(H8 ~ H20)	約200人
大竹	東栄	200	H3 ~ H17	岸壁(-11m)等	340(H12 ~)	約150人
徳島小松島	赤石	250	H3 ~ H20 半ば	岸壁(-13m)、航路、泊地等	400(H4 ~ H18)	約500人
中津	田尻	290	H8 ~ H15	岸壁(-11m、-8m)等	400(H8 ~ H1)	約1500人

徳山下松港(新南陽地区)整備による民需・雇用創出効果

徳山下松港(新南陽地区)岸壁(-12m)等の整備と並行して、背後の大手総合化学企業等は増産に向けて新たな設備投資を行い、生産能力を増強予定。これに伴い約200人の直接雇用が発生。

公共事業の概要	港湾整備事業	約490億円
	整備期間	H1～H25
	整備施設	岸壁(-12m)、岸壁(-10m) 泊地、航路、橋梁等
民間投資の概要	主要企業の投資額	約940億円(H8～H20)
	雇用創出の直接雇用	約200人
取扱貨物量	石炭 約172万トン/年	

